

事務事業評価表

施策名	0502	スポーツの振興
-----	------	---------

【事業類型】 1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）		【事業概要シート作成有無】 		【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある ＜総合評価＞ A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
--	--	--------------------------	--	---	--

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画		
												担当者	決算	予算	見込	決算								
1	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課 橋本学 小田隆介	施設の管理運営業務を指定管理者に委託し、非公募指定管理施設における維持費等については、直営で実施する。			大村市体育施設条例、大村市体育施設条例施行規則	6			a 余地なし	A 事業推進	110,719	114,608	82,349	5,676	7,285	体育施設の年間利用者数	人	651,000	633,383	652,150	653,300	現状維持	無
2	スポーツ振興事業	スポーツ振興課 橋本学 小林健一	・スポーツ推進委員の活動を支援するとともに、連携して市民スポーツの振興を図る。 ・競技スポーツ指導者に対し助成を行うほか、スポーツで優秀な成績を収めた小学生、中学生を表彰する。	平成19年度		スポーツ基本法、大村市スポーツ推進審議会条例、大村市スポーツ振興基金条例、大村市スポーツ推進委員会に関する規則及び大村市小学生中学生スポーツ表彰規則	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,205	3,364	4,253	7,906	8,879	スポーツ特別賞及びスポーツ賞受賞者数	人	170	207	170	170	現状維持	有
3	スポーツ団体等育成支援事業	スポーツ振興課 橋本学 宮崎祐輔	・大村市スポーツ協会が行うスポーツ振興活動に対し、補助を行う。 ・九州・全国・国際大会へ出場する小中学生の社会体育クラブ又は個人に対し、旅費等の補助を行うほか、九州大会以上の大会に参加する団体・選手に激励費を支給する。			大村市スポーツ協会運営費補助金交付要綱、県民体育大会補助金交付要綱、大村市小中学生九州・全国大会選征費に係る助成金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	19,932	22,879	21,737	6,683	7,836	スポーツ競技団体の加入者数	人	8,920	8,643	9,010	9,100	現状維持	無
4	スポーツ合宿等誘致事業	スポーツ振興課 橋本学 松本勝寿	スポーツに関するトップレベルチームの合宿誘致や定着に繋げるため、県スポーツコミッションを通じて補助を行う。合宿の際には、小中学生への指導・交流等を実施する。 ※平成31年度にオリパラ関連事業を東京2020オリンピック・パラリンピック事業に分離 ※令和4年度に東京2020オリンピック・パラリンピック事業から分離	平成19年度		長崎県スポーツコミッションスポーツ合宿拠点づくり推進事業補助金実施要綱	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	222	500	682	1,818	3,472	誘致団体数	件	2	0	2	2	現状維持	無
5	スポーツ施設整備改修事業	スポーツ振興課 橋本学 松本勝寿	各スポーツ施設の維持管理のため、計画的に改修工事を実施する。			大村市体育施設条例	9	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	31,812	77,424	118,904	4,565	6,098	体育施設年間利用者数	人	651,000	633,383	652,150	653,300	現状維持	無
6	スポーツイベント開催事業	スポーツ振興課 橋本学 宮崎祐輔	市民スポーツ大会、ロードレース大会、市民ウォーク、陸上カーニバル、チャレンジデー、ニュースポーツフェスティバル、市民体力測定会等の市民スポーツイベントを実施する。			スポーツ基本法	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,386	4,176	3,669	15,812	13,139	スポーツイベントの年間参加者数	人	6,300	4,047	6,350	6,400	現状維持	有
7	体育文化センター運営管理事業	文化振興課 大野安生 末長裕幸	施設の利用受付、貸出及び維持管理を行いながら、スポーツ・文化事業の企画実施により、スポーツ・文化の振興を図る。	平成10年度		体育文化センター条例	6	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	194,785	195,224	195,299	1,677	1,961	スポーツ棟利用者数	人	250,000	212,096	250,000	250,000	現状維持	無
8	北部九州インターハイ開催事業	スポーツ振興課 上野秀徳 中竹智子	令和6年度に北部九州ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会において、開催自治体の一つとして本市で競技大会を開催する（令和4年度、5年度はその準備を進める。）。令和6年度で事業終了。	令和4年度	令和6年度	スポーツ基本法	11					6,527	37,356	0	26,957	35,711	全国高等学校総合体育大会（インターハイ）開催に向けた、開催地の視察	回	1	1	0	0	終了	無